

# つくばみらい民報

2025年4月発行 175号 日本共産党の見解を發表します。  
発行：日本共産党つくばみらい市委員会  
長渡呂新田 830-21☎：jcp-ina-yawara@ivory.plala.or.jp  
市議：古川よし枝 ☎58-8597 小島新田 64-3

真実をつたえ  
暮らしに役立つ

しんぶん **「赤旗」**

日刊紙・電子版 3,497 円/月  
日曜版 990 円/月

赤旗は金権腐敗政治を暴き、  
国民の声が生きる政治を探索

新年度が始まりました。出会いの季節。お仕事や学生の皆さんの新生活を応援しています。  
2025年度の政府予算案が成立しましたが、過去最大 8.7 兆円の軍事費や大企業の 11 兆円もの大減税の予算です。維新の会は 4 兆円もの医療費削減の予算に賛成し、国民民主党も裏金事件で厳しい批判を浴びる自民党政権の延命を助け、温存しようとしています。国民の声が生かされる本物の政治を目指します。 高橋誠一郎



水戸市在住 30 歳 茨大卒業  
元赤旗記者 県党政策委員長  
趣味：登山 読書 朝のランニング

## 5月10日 土曜日

参院選 茨城選挙区 予定候補  
**高橋誠一郎** 街頭演説  
in つくばみらい

みらい平駅前カスミ前 10 時

富士見が丘カスミ前 10 時 30 分

伊奈東児童公園前 11 時 10 分

谷井田カスミ前 11 時 50 分

3月7日、石破首相は全国がん患者団体連合会の約3600人分のアンケート結果を受け取った後、8月実施の「高額療養費負担増」の先送りをすることを表明。

厚労省が「高額療養

費負担増」を公表した昨年の11月のころは世論の広がりはありませんでしたが、がん患者の声も聞かずに決めたことに怒りが広がり、メディアも取り上げる中、全国がん患者

団体連合、医療機関の保団連、東京都医師会、難病患者の会など次々声を上げ、旺盛に署名にも取り組み、国会では、日本共産党も衆・参で次々と「命をないがしろにするな」と撤回を求めました。

維新の会、国民民主党は政府の高額医療費負担増に賛成。

参院選で負担増を進める勢力を少数にして撤回させましょう。

**連帯の力で大逆転 高額療養費「凍結」  
今度の参院選で「撤回」を**

## 茨城県の救急搬送“緊急性が認められない”医師の判定で 選定療養費の徴収 中止を!!

救急搬送後、軽度で緊急性が認められない場合、7700 円以上の選定療養費徴収が始まってから 4 か月、県は3か月の検証会議の結果を公表した。その結果、軽度者の救急患者が減少しているなどから「成果がある」と知事は強硬に進める意向です。

まとめによると、「県全体の救急搬送は前年同時期と比べて 0.5% の減、軽症の救急搬送は 9.2% の減、対象 22 の病院への救急搬送は 1.6% の減少となった。救急電話相談件数は 6.9% 増えた。以上のことから救急搬送における選定療養費徴収により救急医療ひっ迫等緩和に一定の効果があつた。救急車の呼び控えにより、重症化など悪影響を及ぼすことがないよう、命にかかわる緊急時は迷わず救急車を呼んでほしい。迷ったときは県救急電話相談をしてほしい。県医師会は「制

度周知不十分でもあつた」と。

救急搬送は減ったというが、3 か月で選定療養費徴収されたのは 940 件、子どもは 103 人、成人 408 人、高齢者 429 人。徴収した患者の主な症状は風邪の症状、腹痛、発熱、打撲、めまい・ふらつきなどです。

日本共産党の江尻県議に「心臓疾患を抱えている高齢の母が立てなくなったので、救急搬送をしてもらったが、レントゲンで異常なしと判断され、会計は 1 万円を超え、7700 円の選定療養費が徴収された。4.5 万の年金暮らしでは救急車も呼べない」と電話が入ったそうです。

このようなことが、地域でも起きているのではないのでしょうか。困ったことや、理不尽だなーと思うことは声を上げようではありませんか。

相続・遺言  
遺産分割・遺留分  
侵害額請求等

借金問題  
自己破産、個人  
再生、任意整理

離婚・不貞  
離婚、DV、親権、  
不貞の慰謝料

不動産問題  
近隣トラブル、  
未払い賃料、建物  
明け渡し、登記関係  
訴訟

労働問題  
不当解雇、雇  
止め、未払い  
賃金 労災

交通事故関係

### 無料お困りごと相談

相談に応じる弁護士は  
「茨城の大地」  
随時、予約をとります。予約は  
古川市議までご連絡をください。  
090 - 7183 - 6398

刑事事件  
逮捕、勾留、示談、  
少年審判、告訴

高齢者問題  
任意後見契約、財産管理

外国人問題  
在留特別許可申請、入管手続きに関する行政訴訟

### 3 月市議会の請願

「市内にドッグランの設置を求める」請願は全員賛成で採択されました。

## 令和7年第1回つくばみらい市議会 議会報告

第1回3月議会は2月26日から3月24日に開催されました。  
・今議会は人権擁護委員選出の諮問、農業委員会委員の同意を求める案件の他に、34議案と1件の請願の審議を行い、すべての議案を可決しました。日本共産党の古川よし枝議員は、物価高騰で暮らしが大変な時に、市民の負担増やサービス削減になるものには反対をしました。反対した主なものを報告します。

### R7年度 つくばみらい市一般会計予算 反対

R7年度の一般会計予算はこれまでの工業団地整備等につき、新中学校建設やみらい平東地区の新住宅開発、スマートIC周辺開発、みらい平駅前広場の改修（基本計画調査）、市産米の集荷・精米・販売等の拠点づくりなど投資的支出や障がい者自立支援事業等の福祉費増加などで過去最大の当初予算規模となりました。今後の厳しい財政運営が懸念されます。財政運営が厳しいと言って削られるのは新たな市民要望や福祉の削減です。新年度は88歳の敬老祝い金、砂塵対策のヘアリーベッチ等の種子配布、市民マラソン大会の中止。これらの中止に反対をしました。

幼児英語教育の拡充策として、市内の公立22の幼稚園、認定こども園、保育所にALT（外国語指導助手）を配置。ALT配置事業費は市会計年度職員として採用する人件費、事業委託費あわせて、1億4000万

円近い予算です。暮らしが大変な時に優先的事業といえるのか、本気の子育てをいうならば、3歳児未満保育料の無料化が切実ではないかと指摘。

R7年度末の財政調整基金残高は19億円の見込み。R6年度末の財政調整基金残高見込みは31億3500万円で、当初予算の2倍を超えます。2億2000万円あれば市民要望の給食無料化はできると実施を求めました。

ガソリン、電気、ガスなどエネルギーの高騰につき、日用品、食料品の高騰は一層、市民の暮らしを厳しくしています。

早急に、国の物価高騰対策交付金と合わせた市独自の事業者の営業、暮らしの支援事業を求めてR7年度の一般会計に反対をしました。



古川よし枝市議

## 古川よし枝の 一般質問

### 物価高騰から市民の暮らしを守り、営業の支援を

**質問：**「伸ばした手 さっと引っ込む物価高」これが今の暮らしです。政府の物価高騰重点支援交付金（補正）は非課税世帯2万円とその世帯の子どもへの3万円給付が行われている。しかし、今回は市民税均等割のみ課税世帯は対象外である。補正の交付金限度額の残額は約1億300万円。市独自に市民税均等割課税のみの世帯へも給付することを求めるがどうか。

**答弁：**国の方針や市の交付金活用方法と整合性を図り、支援していく。

**質問：**交付金の用途は幅広い。市の考えて

できるはず。ぜひ実施を求める。自営業者の営業も一層厳しくなっている。直接支援、消費喚起等の地域経済活性化対策を求めるがどうか。

**答弁：**物価高騰の影響を受ける市民や事業者の声を聴き、必要な時期に必要な支援ができるよう幅広く検討し、効果的な支援に取り組む。

**古川議員は**「市民への物価高騰対策は緊急の課題。R6年度補正でも新年度予算でも、これらの予算計上はない」として、早急に検討するよう求めました。

### 児童生徒の学習障害・LDへの支援について

**質問：**不登校の小中高生は全国で41万5千人となり過去最高となった。学校や社会、家庭が子どもにとって息苦しい場になっていることの表れではないか。そこで、不登校の原因の1つと考えられる学習障害（LD）支援の市の対応を伺う。また、スクリーニング検査はどうしているのか。

**答弁：**LD支援としては、小学校2校と新年度からはもう1校に通級によるLD専門教

室を設けている。就学時健康診断時に全未就学児のスクリーニング検査を実施。聞く、話す、読む、書く、計算するなどの時に困難さがないかと注意を払い、LDが疑われると判断した場合は保護者の許可を得て検査をしている。

**古川議員は**「勉強についていけず、さみしい思いをしている児童はいないか、細心の注意を払ってほしい」と求めました。

### 令和7年度 国民健康保険税の引き上げに 反対

国保はR3年度末には11億円の基金があり、R4年度の保険税改定時に、この基金を取り崩して、保険税の引き下げを行いました。

ところが、今後、県統一保険税となる時の被保険者の急激な負担増を避けるために、4年間

で標準保険税額まで引き上げるという提案が出されました。4年間の保険税増額は2億6400万円。R6末の基金残高は7億8000万円で、今後毎年度、基金を取り崩しても、4年後の基金は3億5400万円残ると試算しています。この基金を活用すれば値上げの必要はありません。物価高騰で暮らしが大変な時に値上げとはとんでもないと反対しました。

国保税算定	所得割	%	均等割	円
比較	旧	改定	旧	改定
医療分	5.8	5.9	21,800	25,700
後期医療支援分	1.8	2.1	13,400	14,300
介護納付分	1.2	1.5	13,700	14,700

### R8年度4月から 市下水道料金 平均17.5%の値上げ

これまで下水道事業は市の一般会計からの繰り入れで運営が成り立ってきました。ところが、政府の「汚水処理費は使用料で100%回収せよ」との指導で、R8年度4月から料金の引き上げが提案されました。値上げは基本料金が550円から880円に、従量料は汚水量によりそれぞれ1トン当たり11円の増額で（消費税含）、平均17.5%の値上げです。月20トン使用で2750円から3300円になります。一般会計からの繰り入れで値上げをすべきではないと反対しました。反対したのは古川議員のみ。